

# 生活意識調査をもとに、 持続可能な幸福社会を考える

豊田 尚吾

Written by Shogo Toyota

## はじめに

エネルギー・文化研究所(CEL)では、「住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」を2005年から過去5回実施してきた。その際、持続可能な都市、あるいは持続可能な社会の実現を念頭に、私たちが属する組織が生業とするエネルギーをはじめ、それに関係の深い環境問題、そして住まいや食など、広く「生活」に対象を広げつつ調査・研究を行ってきた。

とはいえ、持続可能な社会といっても、持続可能であることだけが、課題解決の十分条件ではない。つらく苦しい生活が持続していても、それが目指すべき社会ではないことは自明であろう。その意味では、そもそも生活者の幸福とは何か

ということがはじめに問われるべきである。

拙稿では、まず各領域で最近研究が盛んになってきている幸福論の一部を紹介し、それらを持続可能な生活を考える際の参考とする。次にCELの行った生活意識調査のデータをもとに、幸福感の代替指標ともいべき生活満足度の変化について検討する。そして、生活満足度の低下の基礎的原因として、生活の安心感の確保が不十分であることを問題提起する。また、その解消のためには、生活リスクと付き合う能力、不安を解消する方向に社会を向かわせる能力が必要と提案する。具体的方法としては、一般に強調される経済力の強化とともに、不確定な事項に関する決定力の強化が必要である。特に後者は日本社会において、その重要性が十分に理解されず、改善の余地が高い、潜在力のある課題であり、生活の

中での政(まつりごと)の力を成熟させることが必要だと主張する。

## いくつかの幸福論に関する 簡単な紹介

幸福感に関する研究が蓄積しつつある。少し前までは「幸福は規定不可能な概念」であり、「幸せは実証的に研究できるようなトピックと見なされて」おらず、「1990年代に入るまで、幸福感の研究は正統な研究課題とは見られていなかった」(大石 2009)。それが最近は事情が異なってきた。

これには様々な理由があると思う。一つは技術的に、人の幸福度を計測する技術や、「認知

に関する理解およびノウハウが蓄積されてきたことがあげられる。一方、ニーズとしては、グローバル化が進み、様々な価値観を持つ人々が交流する中、GDP(国内総生産)など、経済的指標のみで生活の質を判断することに対する問題が顕在化してきたという事情もあるだろう。中でも先進国は成熟化し、豊かさに関する見直しが各方面で叫ばれている。

環境問題など、地域や世代をまたがる、大きな課題に人類が直面していることも、そもそも幸福な生活、幸福な社会とは何なのか、ひいては我々は何を指すべきなのかといった素朴な疑問につながっているはずだ。

本誌今号の鼎談において、植田教授は、持続可能な生活のためには、環境の持続可能性、経済の持続可能性、社会の持続可能性を同時に追求していくことが重要であり、そのためには学問の総合化が必要だと主張されている。このようなかで、今までは抽象的すぎると敬遠されがちであった「幸福」というものが生活の総合的な評価指標として再認識されているという面もあるだろう。

ここでは幸福学や幸福研究について網羅的に述べることはできないものの、いくつかの成果を紹介しつつ、幸福論研究の一端を覗いてみたい。以下、取り上げる書籍は、一般的な読者を対象として平易な表現を用いしつつ、本質的な議論に取り組んでいるものである。

大石(2009)は、心理学の立場から幸せに関する科学的研究成果を網羅的にまとめられている。幸福とは何かを「幸福感の構成概念とは

何か」であると規定し、歴史、文化によって多様な幸福感が存在することを示している。一方で、多様な中にあっても、「自分の人生の満足度」というものがそこに共通の尺度を与える数少ない概念の一つであり、普遍性を持っていると述べている。

また、幸福感に影響を与える要因として、経済、結婚、友人などとの関係を検討しつつ、個人のパーソナリティが大きく影響することも示している。現実的な処方箋として感謝する習慣づけなどが、幸福感の増進に役立つとも主張している。

諸富(2009)も心理学の立場から幸福を論じているが、主に先人の幸福論の解説と独自の解釈で構成されている。例えば、よく引用されるマズローの欲求段階説では、生理的欲求や安全、所属、承認といった欲求を低次動機とし、自己実現を高次動機としている。アドラーは仕事、友情、結婚が幸福の三本柱と考えている。

一方、高坂編(2009)では社会学の立場から幸福を語っている。そのため、個人の幸福というよりは社会のそれに関する言及が主で、理念としての功利主義や客観的な幸福を表す社会指標としての人間開発指数、社会選択理論や公共性の理論、政治思想について述べている。幸福感の多様性を認識し、傾聴し他者に配慮することの重要性を強調した上で、制度の策定などにもそのような知見を応用し、社会の仕組みを改善していくことを主張している。

フライ&スタツァー(2005)は、経済学的側面から研究成果のとりまとめを行って

いる。大石(2009)と同様に、主観的な生活満足度を有用な指標とし、所得、雇用、インフレなどの経済条件、政治体制、政治参加などの政治的条件がそれにどのような影響を与えるかについての研究を紹介している。含意として、貧困、福祉、租税などの政策を決定する場合に、生活満足度を考慮したものにするこの重要性を主張している。加えて、アローの不可能性定理以来軽視されていた社会厚生関数の今後の可能性にも言及している。

新宮(1998)は工学の研究者による幸福論である。歴代の識者達の主張を確認しながら、独自に幸福の4階建て理論を提案している。簡単に言えば、直接に快を得ること、快をなすべく持続させること、苦痛や悲しみを乗り越え、それを克服すること、悲しみや苦の中に幸福を見いだすこと(ある種の宗教的境地)の4つである。そのような知の蓄積としての幸福論を大切にし、利を求めすぎて破局に至ることを避け、持続的な幸福を享受することを主張している。

既に述べたとおり、これらは一般的な書籍による幸福論であるが、学術的研究の成果を踏まえたものである。具体的には各書籍の中で引用されているので一読願いたい。

このように、持続可能な社会とは何かを考える上で避けて通ることのできない、あるべき社会とは何か、その構成員が求める幸福とは何かを考えることは重要である。少し見ただけでも様々な見方が混在していることが理解できる。前述のように、幸福感は人それぞれで、それを論じることはナンセンスという考え方はある

かもしれないが、このような意味でつかみ所のないテーマにも積極的に取り組む姿勢を評価していく必要がある。

なぜなら、全員が合意できないとしても、議論の整理を行うことで、それぞれの立場のよいところ、不十分なところが明確になる。それによって、持続可能な社会、あるいはあるべき社会像の議論に深みが増す。それが後に主張する、多様な選択肢からの正統な決定方法の尊重につながるはずだからである。

### 生活意識調査から得られる示唆

CELが継続的に行っている調査に、生活満足度(前節で幸福感を表す、意味のある指標とされていた)がある。生活満足度の推移や要因分析は、季刊誌「CEL」で毎年行っている。今年度調査の結果は、本誌前号や今号の概要でも述べているように、全体的な満足度の水準および分布が一昨年のもものと似ている(図1)。

その原因を、昨年来の深刻な景気後退に求めることは妥当であろう。過去5年間、景気回復とともに生活満足度も高まってきており、それが一転して悪化したということを見ても、景気と生活満足度との強い因果関係を示唆している。また、他の満足度による要因分解でも、再び生活の安心・安定に関する満足度との相関関係が強くなっている(ちなみに昨年は、生活満足度の向上が確認されるとともに、「生活の変化」に関する

満足度が、全体の生活満足度と深い関係を持っていた。季刊誌「CEL」86号参照)。景気悪化によって、先行きの見通しをたてるのが困難になったため、それが不安要因となり、生活満足度の低下につながっていると理解している。

では景気が回復すれば、生活満足度は向上するのであるか。過去の数値から推測すれば、その可能性は高い。その意味では生活満足度は景気というフロー要因に大きく影響されるといえる。とはいえ、そのような循環的な景気の上がり下がりに関連する部分だけを見ていても、生活基盤の底上げを図ることにはつながらない。持続可能な社会の実現という意味では、根底にある社会基盤への不安要因が蓄積され、積みあがりつつある事実が注目することが必要である。

実際、景気と満足度の指標は連動しつつも、今回、百年に一度の大不況と世間で喧伝されている割には、前述のとおり、実際の満足度の平均値や分散値は一昨年の数値に後退した程度である。そうであれば、景気以外の重要な要因が、生活満足度の結果に反映されていると考えてもおかしくはない。

今回、生活者の不安に関して質問した調査項目をまとめた図2を見ても、各種不安要因が高まっていることが見て取れる。もちろんこれも不景気だからこそ、生活者が問題を一層深刻に捉える傾向があるという可能性は否めないし、不安をおおるようなメディアの報道姿勢が問題との意見もあるだろう。

しかし、客観的に見ても生活者の暮らしに不安をもたらず構造的な要因が存在し、現時点で

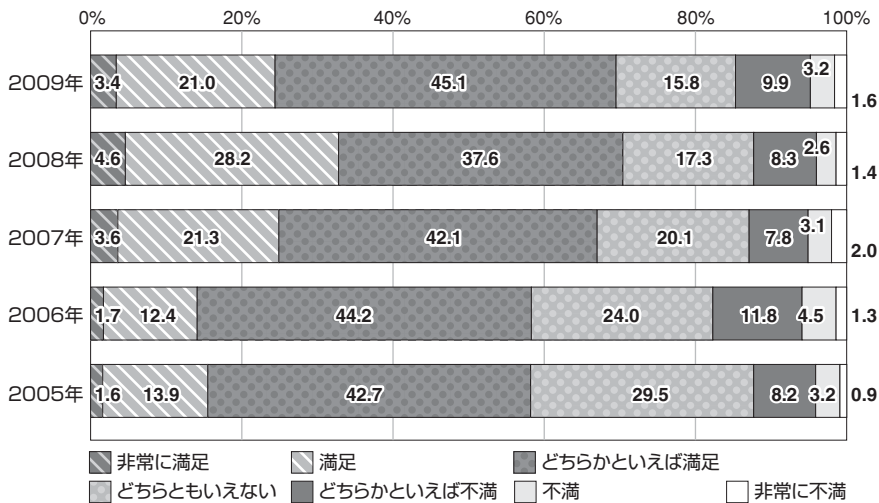


図1 生活満足度の動き 総数(n=860)

それらが解消する見込みを持ちにくいことも事実である。それらに関する理解を整理し、あるべき方向性を考察することが、我々の目指す、持続可能な社会の構築に資するはずである。

本稿の目的は、前節で触れた幸福論をある程度踏まえた上で、持続可能な幸福社会を具体化する、その方法に関する提案を行うことである。持続可能な社会を考える上で、大きな課題になっていることの一つは、長期的な家計の

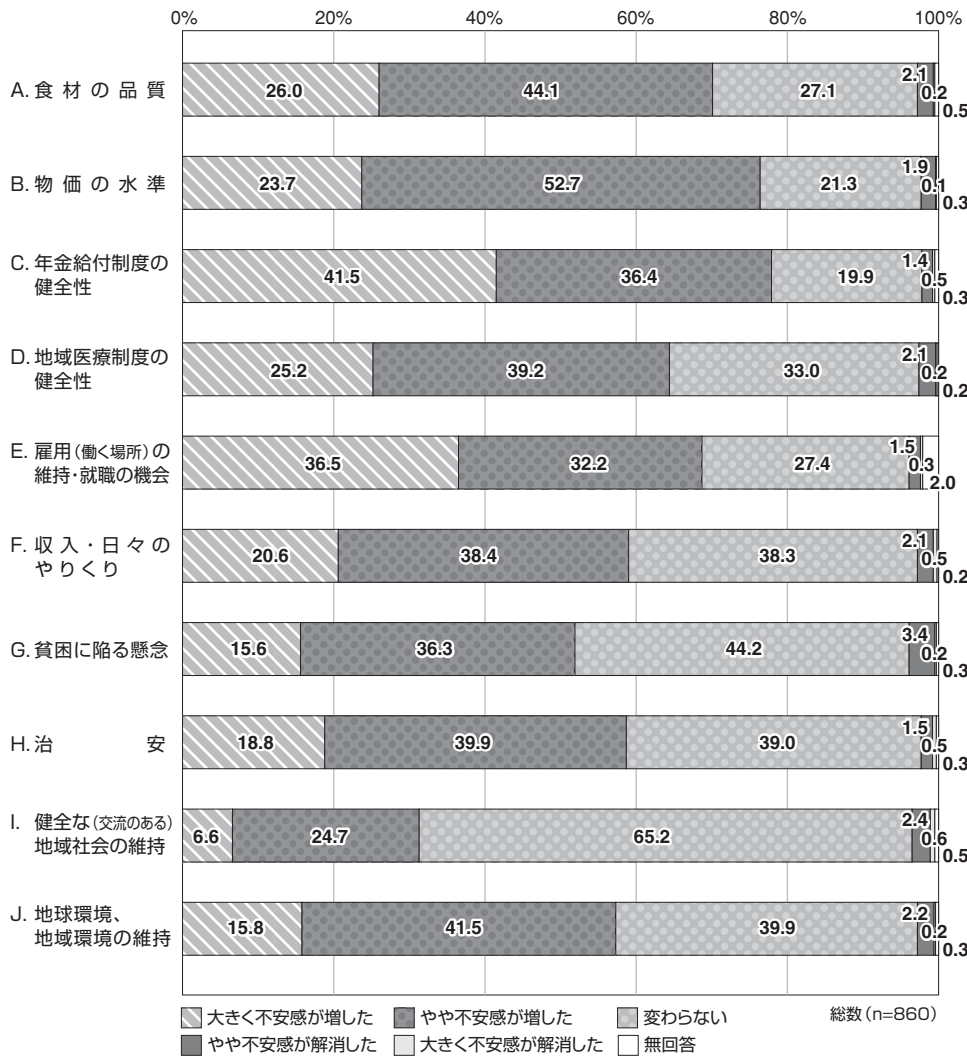


図2 生活における不安感

以上の項目に関して、1年前と比べて、あなた自身の生活の不安感はどのように変化していますか。(〇はそれぞれ1つずつ)

持続可能性である。これは前号の特集でも取り上げたが、筆者の関心が大きい領域でもあり、今後はこの観点から論じることしよう。

お金で必要な財・サービスを取得することが基本になっているこの世の中で、生活を成り立たせるためには、恒常的な所得・収入が必要である。幸福という観点からは、低次元かもしれないが、それはより基礎的な、必要条件に近い

要素と考えることができる。生理的欲求や安全の欲求が一定水準確保されない中で、持続可能な幸福を実現することは困難である。

具体的には、生産年齢人口およびその予備軍に属する人にとっては、当面、雇用問題が最も重要であろう。退職した高齢者(むしろ、将来退職する予備軍)にとっては、年金制度、特に公的年金制度の先行き不透明性が不安要因と

なっている。また、地方社会が疲弊し、生活基盤が維持できるのかに不安を持つ人も多い。やや紋切り型の表現ではあるけれども、雇用、老後(年金)、地域基盤という、多様な問題が生活上の持続可能性に関する懸念として存在しているのである。

## 持続可能な幸福社会を考える

ではそのような問題に対して、生活者はどういう対処しようとしているのであろうか。再び生活意識調査の結果に戻ってみよう。生活を営む上で気をつけている事項に関する質問に対する答えが次ページ図3となっている。この中で、4年前の回答と比べて大きな変化のあった項目として、A「生活上の様々な問題を自分で意志決定する能力がある」(「そう思う」が15.2%から23.1%に増大)。B「今後様々な場面で一層自己責任が問われることになる」(「そう思う」が「どちらかといえばそう思う」の合計が58.7%から73.3%に増大)、O「つねに金融や経済に関する情報に注意している」(「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計が18.0%から29.2%に増大)、S「詐欺商法などには引っかけられないという自信がある」(「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計が49.7%から61.8%に増大)などがある。このことから、生活者が巷で話題になった生活リスクに対して関心を持ち、個人ベースで対処しようとし

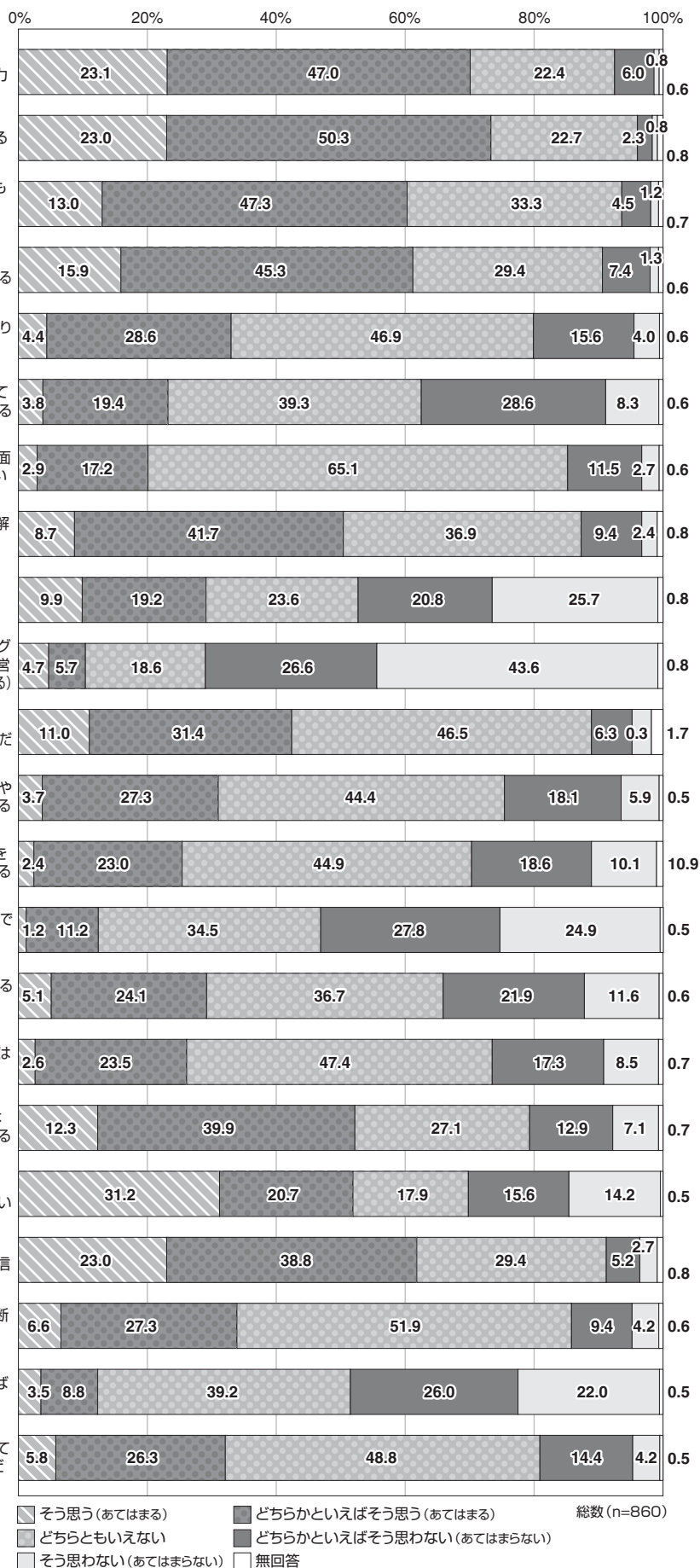


図3 生活経営能力に関する生活者の自己認識

ている姿を見ることができるとして、最も重要な要素の一つが「情報」であることは異論がないと思う。そこで生活設計に関する情報の取得方法を確認するための質問を行った。具体的には、生活の安心感を判断するための情報をど

こから得ているか、①接する機会が多い情報源、②参考にしてしている情報源に分けて聞いてみた。その結果、接する機会が多い情報源として1位に選ばれたのはテレビ・ラジオであり、2位に選ばれたのは新聞、3位は知人や地域の口コミ情報であった。参考にしてしている情報源につい

ても順位は同じであったが、これは筆者には少し意外であった。また、インターネットの普及が著しい中、それがもう少し支持を集めるかと予想したが、思ったほどのシェアは得られなかった。優れた情報源が何であるかは一概に異なるもの、こと情報収集に関する限り、昔な

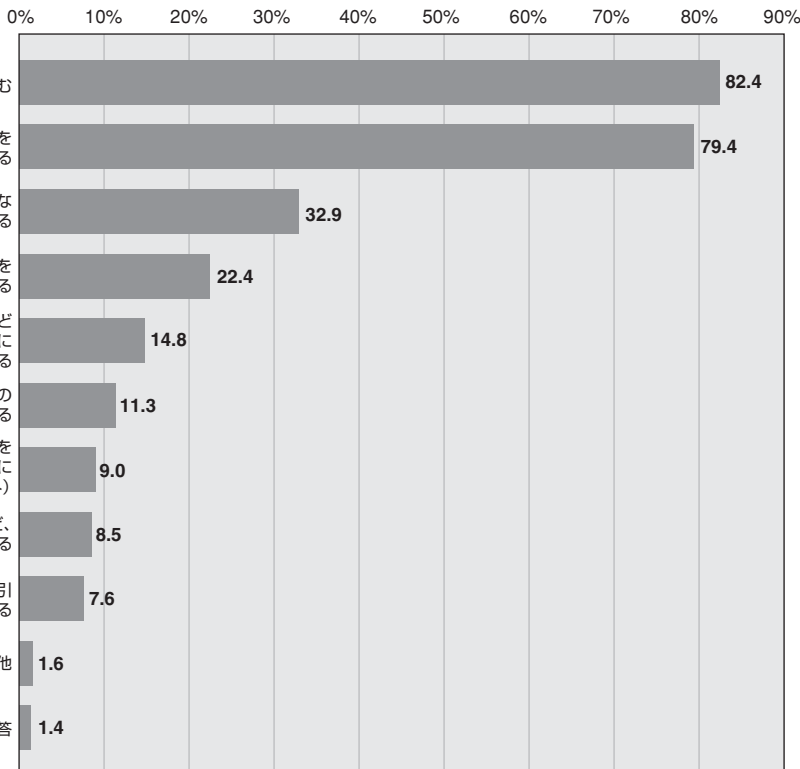


図4 不安感に対処する方法

総数 (n=860)

日々の生活の不安に対処するため、あなたはどのような行動をとっていますか。

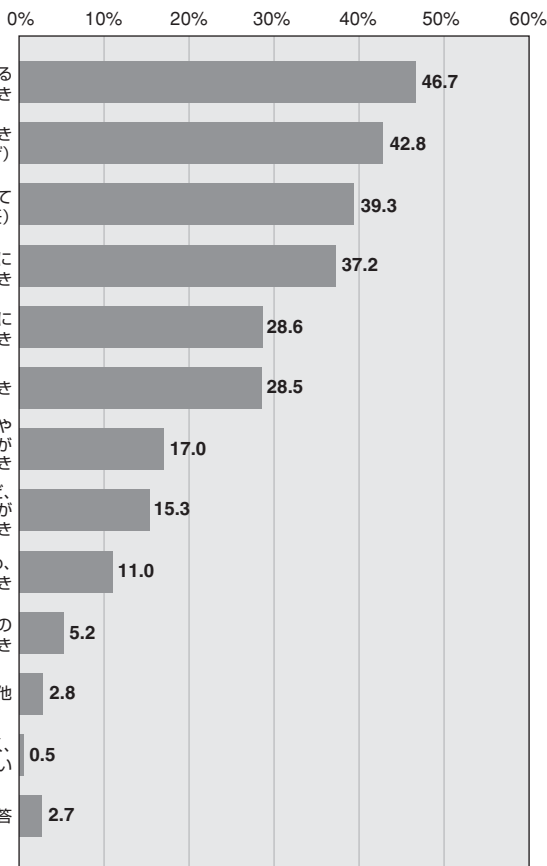


図5 生活不安を解消するために日本がとるべき方策

生活の不安を解消していくために、日本は今後どのような行動をとっていくべきだと思いますか。

がらの取得方法とあまり変わっていないようだ。逆にいえば、今後高度化する余地があるといえるのかもしれない。

次に、生活の安心感を高めるための処方箋として必要だと考える事項を回答してもらった。まずは自分自身の安心感を高めるための方策として

は図4のような結果となった。新聞やテレビのチェックといった、日常の行動以外の積極的な取り組みを意識して行動する生活者は1/2程度程度と、まだ一般的でないことが確認できる。

一方、日本がどのような行動をとるべきかという、マクロの視点での回答を求めた質問では、図5のような結果を得た。自助努力や税金増による対応、NPOの貢献よりも消費者庁や増税などに期待する回答が上位を占めた。これは間違いで「日本はど

自助努力や税金増による対応、NPOの貢献よりも消費者庁や増税などに期待する回答が上位を占めた。これは間違いで「日本はど

のような行動をとるべきか」という聞き方をしたことが影響したものと考える。

では、生活経営上の不安に対して、実際どのように対処していくべきなのか。生活が将来の見通しを含んで評価されるとすると、確実な未来を知りえない以上、そもそも完全な安心生活などはありえない。当然のこととはいえ、これはまず確認しておかなければならない。さらにいえば、私たちを取り巻く社会環境の変化がある。エネルギー・環境問題、グローバル経済化、日本における少子高齢化といった大きなトレンドが、生活の不確実性を高める方向に働くと

すれば、今後私たちの生活自体もリスクの大きなものとなっていくことは避けられない。したがって、今まで以上に生活リスクに対して関心を持ち、生活リスクマネジメント(管理)に関するノウハウ、いわゆるリテラシーを高めることが必要となる。具体的には、前述の調査にもあったような、不確実性およびリスクそのものに対する知識や、それを管理するための保険や予防といった施策の理解である。

また、一方でそのような不確実性、リスクを社会として“低減できるのであれば、合理的な範囲で取り組むことも必要である。前節で述べた3点に関していえば、許容できる(＝それなりの収入が得られる)雇用を創造すること、そこにコミットできない人に対するセーフティー・ネット(人によっては、飛躍を可能にするためのきつかけとして、ジャンピングボードと表現する場合もある)を用意すること、そのため分配のルールを整備すること。これらが持続可能な幸福社会実現の必要条件となるはずだ。

雇用の場を創造するということに関する、処方箋の一つは、経済力を高めることだ。結果として、社会秩序維持のコストをそこから賄うことも可能になる。方法論に関しては既に多様な議論が出尽くしている感がある。それはいずれにせよ市場機能の活用に求められる。適切な競争の導入により、市場参加者の意欲を活性化させ、効率性の実現(いわゆるパレート最適)とダイナミズムの発揮を促すことである。

そのため手段として、2000年代初頭に

は、規制緩和や構造改革という名の下に、自由主義的施策が実施されていった。ただし、競争の促進は、勝者と敗者を明確にするため、敗者の再挑戦の可能性を高めること、敗者あるいは弱者に対する配慮などが並行して用意されなければ、生活や社会秩序の安定が期待できないという問題も理解されるようになった。

そうであるならば、適切な市場活用成果の分配に関しては、競争市場で決定される基準(パレート最適)とは、別の“方法が必要となる。日本において、この「方法」が成熟していないことが大きな問題であり、逆にいえば、先進国である日本の残された大きなフロンティアがこの分野ではないかと考えるのである。

## 身近な生活の中の 政(まつりごと)を成熟させよう

これを別の表現でいえば、ベストな解が自明ではなく、様々な選択肢がそれぞれに一長一短ある中で、どれだけ納得できる決定ができるか、その方法やルールを成熟させることが重要だということである。いうまでもなく、それは主権者たる生活者(国民)が正統な手続きで施策を選択するという、民主主義的方法を我々自身の生活に根付かせることに他ならない。

それは結局、前出の植田先生も言及しておられた、政(まつりごと)の重要性を啓発することに帰着する。日本において、民主主義が根付

いていないという指摘はよく聞く話である。それはともすれば歴史的経緯やイデオロギーなどの難しい話に陥りがちで、生活とは迂遠な分野として、一般には敬遠される場合が多い。政治活動に関心を持つことは、少し変わった人と評価される風潮も残っているようにも思う。

しかし、それが現在の課題を解決するための最も効果的な「手段だ」という認識を皆で共有することによって、それをうまく活用する文化が育つのではないかと考える。そのためにも政(まつりごと)の“基本的な機能”を理解することからはじめる必要がある。政治の本来の意味は、橋爪(2001)の言葉を借りれば「ある範囲の人々全員を拘束してしまうような事柄を決めること」であり、選択肢を複数提示して、どれを選ぶかという意思決定を社会として正しく行うことである。正しくというのは、正統的な、誰もが反論できないような手順を踏まえることを意味する。

そのために必要なことは、主権者が政に対する関心と基礎的な判断力を培い、正式な手続きを経て選択肢の中から最も望ましいと期待するものを選び出す仕組みを育むことである。もちろん、それは現在でも「形式的」に整っていることは間違いない。しかし、それを私たちが「使いこなしているか」といえば、非常に心許ない。特に政の世界では、パレート最適という基準に照らして最善を選び出す「市場」とは違うということを理解できるかがポイントである。民主主義的正統性とは、最善を得るのではなく、納得を得ることにある。どんな選択肢にも長短

があり、失敗するリスクがある以上、何が最善であったかは事後的にしかわからない。しかし、決定は必ず事前に行う必要がある。事前に最適だと、信じて“いたとしても、実際に最適である保証はない。したがって、どのような結果になろうとも「私たちが決めたことなのだから仕方がない」と納得して、潔くやり直すことのできるような「決め方」を採用することが政における本質的な重要事項だという理解が必要なのである。そのために正統性が重視されるのであって、日本（および他の先進国のほとんど）においてはそれが民主主義的手続き、具体的に主権者である国民（生活者）あるいはその代表者による多数決なのである。

その際、選ばれなかった選択肢に対する配慮が不可欠であり、その意味で死票というものは本来存在しないこと、民主主義の欠点が衆愚に陥りやすいことであるにもかかわらず、この制度を採用するのは、主権者の納得を得るといふ意味で最も優れているからであること、これらを肝に銘じなければならぬ。そのように理解していれば、民主主義の欠点をつねに全員が意識しながらこの制度をうまく活用しなければならぬという自省につながっていくであろう。

しかし、実際にはそのような理解が選ぶ側にも、場合によっては選ばれる側にもなされていない。そのため、政に対して、根拠のない期待や、その反動としての失望、無関心が広がってしまっているように思う。日本においては政に

対する表層的な理解、無関心と偏った関心が混在しており、成熟化にはまだ遠いと筆者は認識している。

だからこそ、日本の生活者の暮らしを向上させるために、高い効果が期待できるという意味で取り組むべき、最も重要な事項の一つとして、政の活用力を培うことが重要なのだ。それは、単一の基準のみで評価すべきでない事柄についての、多様な選択肢の中から一つを選び出す、その決定方法に関する正統性のある手続きの確立なのである。これが拙稿の主張に他ならない。

もちろん、政の世界がそんなきれいでつまないことは皆知っている。どんな仕組みも完全なものはないし、前述のように民主主義には大きな短所の存在が実際に明らかにされている。だからこそ、それを健全にする不断の努力が不可欠なのであり、数十年の間、政から目を背け、経済のみに注力してきた日本において、改善の余地が大きいと考えるのである。

そのための効果的方法はやはり教育である。消費者教育の重要性を前号でも強調したが、その中に納得社会の現実を作り出す手段としての政に対する基本的機能を、もっと分かりやすく理解させる努力が必要だ。とはいえ、教育というのは、学校で学ぶだけではない。

堂目（2008）はアダム・スミスが利己心とは異なる「同感」を通じて、胸中に公平な観察者を設定し、ひいてはそれが共通の正義感覚を醸成し、社会秩序をもたらすと考えた述べている。スミスは、同感とは人間の本性の中に原理として存在し、証明する必要がないとし、それは普通の社会生活における、人と人との交流（コミュニケーション）によって培われると述べている。それはまさしく生活の中での教育であり、政を健全化させる社会基盤となるに違いない。

しかし、当時18世紀の「普通の生活」が、現在のそれと同じかというところではないだろう。その意味では、18世紀には普通に生活をしていれば得ることのできた同感に代わる、社会秩序をもたらす現代的倫理感覚、あるいは人工的な仕組みを探し求め、育んでいかなければならない。

いずれにせよ、そういう21世紀の社会的基盤を創造していくためには、議論やビジョンが必要になる。持続可能な幸福社会とは何かがじっくりと語られなければならないのである。そのとき、前述の幸福論の蓄積が議論を豊かにするだろう。それが現実の持続可能な社会の実現に反映され、齟齬があればまた幸福論へ戻っていく。このようなよい循環が実現することが望ましい。

（大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所 主席研究員）

参考文献……………

- 大石繁宏（2009）『幸せを科学する 心理学からわかったこと 新曜社』
- 高坂健次（2008）『幸福の社会学理論（財）放送大学教育振興会』
- 新宮秀夫（1998）『幸福ということ 日本放送出版協会』
- 堂目卓生（2008）『アダム・スミス「道徳感情論」と「国富論」の世界』中央公論新社』
- 橋爪大三郎（2001）『政治の教室』PHP』
- 諸富祥彦（2009）『生きづらいつ時代の幸福論』角川書店』
- ブルー・S フライ、アロイススタッター（2005）『幸福の政治経済学』佐和隆光監訳、沢崎冬日訳、ダイヤモンド社』